



食品ロス削減対策進む!

大阪府議会
9月定例会報告

みやけ府議 環境農林水産常任委員会で質問

10月27日、三宅府議は所属の環境農林水産常任委員会において、関係理事者に対して、所管する府政の課題について質問しました。

その項目は、①食品ロス削減の取組みについて②農業者への収入保険制度について③GAP(農業生産工程管理)の推進について④環境農林水産研究所における「ぶどう研究拠点」の取組みについて⑤都市農地の活用と生産緑地法の改正について、これら5項目の内、①⑤の2項目の質疑の概要についてご報告します。

大阪府議会ホームページ▶



詳しくは、大阪府議会「議会インターネット中継」から動画を配信しています。



食品ロス削減の取組みについて

Q 府内における食品ロスの発生プロセスについて、現状どこまで把握できたのか。

A 今年度、製造、卸、小売、外食の食品流通過程の各段階それぞれの代表的な食品関連団体や事業者を対象に、ヒアリングなどを行いその発生実態を確認した。調査により流通の各段階で発生要因が異なっており、状況に応じた取組みを検討する必要がある。

Q 家庭で発生している食品ロスは、国の推計では、食品ロス全体の半分を占めている。いかに廃棄を出さないよう府民に働きかけていくのか、府として今後どのように取り組むのか。

A 今年度、「消費者行動促進支援事業」として、消費者向けの食品ロス削減の啓発事例集を作成する。作成した事例集は、市町村を通じて府民に周知するとともに、市町村職員向けに講習会を実施する。



都市農地の活用と生産緑地法の改正について

Q 我が党は、高齢化や後継者不足等で営農継続が困難となる都市農家が増加していることから、生産緑地について市街化調整区域の農地と同様に貸借を促す新たな法制度を要望し、現在、国において検討が進められている。今後、大阪府では、都市農地の活用について、どのように取り組むのか。

A 市町村や農業委員会を通じて、農家等へ情報提供や啓発に努めるとともに、府民が農を体験できる機会の創設や、防災協力農地の登録制度のさらなる推進など、生産緑地を含めた都市農地の活用に取り組む。



2025大阪万博誘致推進議連設立 三宅府議 幹事長に就任

2025年の国際博覧会(万博)の大阪誘致に向け、大阪府議会は11月8日に「万博誘致推進議員連盟」を設立しました。

博覧会国際事務局(BIE)調査団は、来年初めに大阪を視察予定で、「国内の支持」も重要なポイントになります。開催機運を盛り上げるため、全国の地方議員にも議連への参加を呼びかけ、各議会での誘致推進決議の採択や在阪総領事らへの働きかけを進めます。

開催地決定は来年11月。席上、三宅府議は、同議員連盟の幹事長に選出されました。

設立総会で仮議長として議事進行する三宅府議▶

大阪府議会議員

三 宅
みやけ 史明

●プロフィール

公明党大阪府本部副代表

・大阪府本部議会総局長

・東淀川支部長

・大阪府議団・団長

・昭和29年9月大阪市生まれ

・上宮高校、創価大学法学部卒業

・東京都世田谷区役所、大阪府庁勤務を経て、

・平成7年大阪府議会議員選挙初当選、現6期

・区内北江口2丁目住在

●みやけ史明 府政相談事務所

お役に立ちます。お気軽にご相談を。

〒533-0013

大阪市東淀川区豊里6-29-7

久ビル7F

TEL 06-6370-1135

FAX 06-6370-2257

(平日:9:00~17:00)

